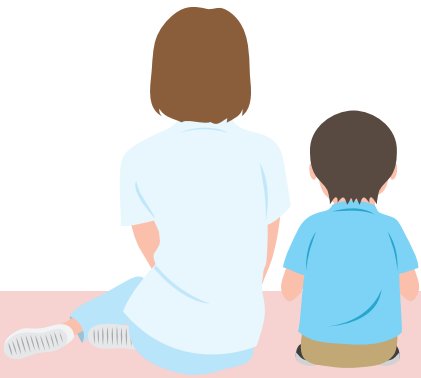


JJAOT

2023
1

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



年頭のご挨拶

新たなスタートに向けて

トピックス

第56回日本作業療法学会 開催報告

2023年度選挙スケジュール

再開！

生涯教育手帳 移行申請

2023 年 2 月 28 日 まで

●本誌第 127 号（2022 年 10 月発行）～第 129 号（2022 年 12 月発行）および今号 p.19 に掲載している、手帳移行申請に関する注意事項等について確認のうえ、手帳移行申請を行ってください。

問合せ先：日本作業療法士協会 教育部生涯教育委員会 ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp

ピックアップ

2 年頭のご挨拶

▶ 新たなスタートに向けて

トピックス

4 第 56 回日本作業療法学会 開催報告

9 2023 年度選挙スケジュール

10 2023 年度重点活動項目 大筋の内容決定

12 台湾 - 日本ジョイントシンポジウム 開催報告

14 第 17 回障害保健福祉領域 OT カンファレンス ONLINE 開催報告

19 生涯教育手帳移行申請 受付中!

20 事務局からのお知らせ

連載

21 Front line APOTC2024 ①

▶ 台湾作業療法学会で 2024 年アジア太平洋作業療法学会を宣伝しました!

22 協会活動資料

▶ 日本作業療法士協会と臺灣職能治療學會間における学術交流および協力に関する協定書

24 各部の動き

26 2022 年度協会主催研修会案内

27 催物・企画案内

28 協会刊行物・配布資料一覧

30 広報部からのお知らせ

31 日本作業療法士連盟だより

32 編集後記





年頭のご挨拶 新たなスタートに向けて



日本作業療法士協会 会長
中村 春基

○ 2022 年を振り返って

2022 年もたいへんな 1 年でした。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が多くの人々の生命を奪い、難民と障害者を生み出しています。悲しいことです。その影響はアフリカ等の食糧危機に拍車をかけ、また、我が国においても、燃料、食物の価格高騰等、生活への影響が出ています。引き続き、コロナ禍はグローバル経済に影響を及ぼしており、サプライチェーンは機能不全に陥り、医薬品の生産、流通にも支障を来しています。安心して生活ができる、そんな当たり前のことが困難になりつつあります。

作業療法に直接的にかかわるトピックとしては、9月9日、障害者権利条約に基づく国連の「障害者の権利に関する委員会」によって、日本の障害者施策に対する評価が行われ、総括所見が出されました。総括所見では、人権の尊重を基調に多くの勧告がなされています。

具体的には、精神科での拘束、虐待、強制入院、長期入院等を是正すること、教育関係ではインクルーシブ教育を推進すること、ハビリテーション・リハビリテーションについては特に大都市以外で、子どもを支援するための包括的かつ分野横断的な居住・リハビリテーションサービスが不足していること、ハビリテーションやリハビリテーションのプログラムにおける医療モデルの重視や、障害の種類や性別、地域による支援の違いを低減すること、障害の人権モデルを考慮したうえでハビリテーションとリハビリテー

ションのシステムを拡大し、すべての障害者が個々の要件に基づいてサービスを利用できるようにすること等の勧告がありました。これらは「人々の健康と幸福」という観点から、臨床のあり方への警鐘でもあります。政府、自治体の実効性のある取り組みが期待されますが、私たちも専門職として注視し、実現に向けて行動することが重要です。

世界の作業療法においては、10月にWFOTパリ大会が開催されました。WFOTパリ大会では、本年度から開始した海外研修助成制度の下で派遣された5名が発表を行いました。2024年にはアジア太平洋作業療法学会（APOTC）札幌大会が開催されます。演題のエントリーは本年ですので、ぜひご準備とご参加をお願いします。

○ 新たなスタートに向けて

2023 年度より第四次作業療法5ヵ年戦略が始動します。第四次5ヵ年戦略は地域共生社会の実現に向けた取り組みおよびそのための人材育成と、組織力強化の2つの柱で構成されます。前者は国の施策に沿った内容、後者は本会の基盤強化の施策であり、それぞれ多くの取り組みを掲げています。

取り組みは多岐にわたりますが、肝心なことはどのステージであっても人々の「生活」に責任をもって取り組み、それを次のステージにつなぎ、その人らしい生活を実現することにあります。そのための調査や仕組みづくり、実践やアウトカムの明確化等を行っていきます。

第四次5ヵ年戦略の策定に向けての背景や概要は本誌第128号（2022年11月発行）に記載しました。都道府県作業療法士会の活動や各自の臨床に、第四次5ヵ年戦略を取り入れていただきたいと思います。

○ 組織改編による協会 - 士会の新たな活動連携

2023 年度より実施される協会組織の改編には、2つの

大きな柱があります。

1 つ目は、柔軟、迅速、効率的な会務運営のための事務局機能の強化とそれに伴う組織改編です。この効果は 2024 年の総会で報告されると思います。2022 年に開かれた理事会、常務理事会の多くの時間を本案件に費やし、役員、理事、各部・委員会の総力を挙げ組織を再構築しました。取り分け、新たに加わった地域社会振興部は「地域共生社会の実現」に向けた心臓部です。臨床の実践、士会の取り組みがその中心であり、それを効率的に支援する部となります。ともに取り組んで参りましょう。

2 つ目は役員定数の増員、役割の権限拡大です。これは、2022 年の定時社員総会で承認された案件の具体的な運用になります。副会長も代表権を持ち、幅広い領域で迅速な対応がなされていくことになります。そのような意味では、役員選挙はますます重要となるでしょう。代議員の皆さんは会員の代表であることを自覚いただき、選挙に臨んでいただくとともに、年齢、性別を問わず多くの方の積極的な参画を期待します。

○激変する社会情勢に対応する

2022 年度の診療報酬改定率は+ 0.43%でした。大きくは効率化、適正化の方針の下、エビデンスに基づく改定であり、作業療法においても引き続き、エビデンスの構築が必要です。ご承知の通り、少子高齢化、社会保障費の増加、経済の減速、コロナ禍等により、医療、介護、福祉の各サービスは効率的、効果的な結果が求められ、エビデンスのない、もしくは信頼性の低いサービスは淘汰される運命にあります。リハビリテーション医療においても同様です。

「作業療法の専門性とは何か？」この問いに対して、MTDLP が 2024 年度からの国家試験出題基準における

専門分野の各科目に明記され、活動と参加への取り組みは普通のこととして語られ、多くの事例および研究報告が提出されるようになってきたことは一つの答えです。こうした地道で真摯な取り組みこそが最も重要です。6万人以上の会員の力は計り知れないと思います。国民に伝えましょう。健康と幸福はいかにして成り立っているかを。

今後 5 年間の本会の役割は、活動と参加に寄与する作業療法を構造的に、いかにして保障できるかにあります。入院期間をできるだけ短縮し、在宅での課題は、在宅で支援することが本筋です。たとえば入院期間中の試験外泊での評価や訓練、退院後の同じスタッフによる継続支援は、利用者主体の構造であると思いますがいかがでしょうか？ 精神科の利用者においては、正に必要だと思いますがどうでしょうか？

以上のように、現状の作業療法をベースとしながらも、利用者主体で作業療法の構造を眺めると、多くの改善点が見えてきます。会員各位におかれましては、医療技術者として日々の臨床を批判的な視点で振り返りつつ、日々知識と技術を研鑽していただき、利用者の笑顔のある人生に寄与されることを祈念しています。

最後に、人生は山あり、谷ありますが、これは組織においても同様です。時には立ち止まり、前を向いてともに歩んで参りましょう。

2023 年が、会員の皆様にとって健やかな年となることを心から祈念しています。また、平素から協会活動にご支援、ご協力をいただいている会員、賛助会員、関係団体の皆様に心から感謝するとともに、2023 年も引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第56回日本作業療法学会 開催報告

私たちの目指すところ「持続可能な社会を創る作業療法」

第56回日本作業療法学会長 村田 和香

京都へいらっしゃった皆様は、学会会場の立て看板の前で記念撮影をされた方も多かったのではないかと思います。この立て看板の元となった学会ポスターですが、いつもと少々違った雰囲気だと感じていただけましたでしょうか？ 今年のポスターは開催地、京都の雅と「持続可能な開発目標（SDGs）」のロゴの色を意識してつくったものでした（写真1）。このことにあまり触れてはいませんが、ねらいに気がついた方々からは感想をいただきました。こだわったポスターでしたので、とても嬉しく感じています。

さて、3年ぶりの現地開催を実現でき、日本作業療法学会初のハイブリッド開催となりました。これは支えてくださいました方々、ご参加いただきました皆様方のおかげです。深く感謝いたします。学会長講演や閉会式のご挨拶でも触れましたが、掲げた学会テーマ「持続可能な社会を創る作業療法」がどのように展開されたのか、振り返りたいと思います（写真2）。

大人に対しても子どもに対しても作業療法士の仕事をわかりやすく説明することが求められています。作業療法士はどんな時代にあっても、日々の生活を大切に、個々人の人生の質や喜び、楽しさを創出する専門職と言えます。このことは、皆様ご存じの通り、本会における作業療法の定義にも示されています。

本会の定義では、「人々の健康と幸福を促進するために、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で行われる、作業に焦点を当てた治療、指導、援助である」とあります。具体的には、クライアントができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることに焦点を当て、作業を利用し、環境に働きかける実践でもあります。そのため、クライアントの背景を理解し、クライアントの役割や習慣、生活様式等にも注

意を向けます。作業療法士は、クライアントの人生のなかで、あるいはクライアントが語る人生物語における、環境の影響に対する働きかけの必要性を理解していると思います。

しかし一般的には、「障害は決して機能障害に限られたものではなく、環境がバリアとなり、障害は社会にある」という理解が進んでいないようです。差別と偏見が人の経済的自立を阻害し、社会的排除を生じさせていることを伝える必要を感じます。

加えて、作業療法士はこれまでの歴史からも、作業には人々を変える可能性があることを知っています。だからこそ、活動を制限されたり、参加の制約を受けたり、作業を剥奪されたり、社会の中心からわきへ追いやられている人々が作業に参画できるように働きかけているのだと思います。人間らしく生きる権利、すなわち基本的人権を守るために、個々人が望むかたちで生きるために環境に働きかけています。本学会によってその強さを、そして今、世の中に求められていることを、作業療法士自身が自覚する機会となったと信じたいものです。

ただし、私たちがもっと努力すべきことも整理されたのではないかと思います。いくら自分たちで正しいと信じていても、外に自信をもって発信する術が欠けているのかもしれない。それは言葉が不足しているのか、効果を示す研究が不足しているのか、外部からの支援を上手に活用していないのか、どれもあるように感じます。世の中の流れをしっかりと見極め、力をつけることも必要でしょう。外部の知識を学ぶ基調講演は以下のような学びがありました。

基調講演1「『はじまりの・あーと』その理論と実践」（郡司ペギオ幸夫先生）では、内部と外部、受動と能動等、世界を二項対立で理解するのではなく、そもそも二項と



写真1 会場エントランスに立てられた今大会の看板



写真2 学会長講演の様様

は何なのかを考え、世界と接続しようとする試みに、はたとさせられた方は多かったのではないのでしょうか。想定外の何かが起こった時、慌てふためくのではなく、いかにそれと向かい合うのかを考える必要性を感じました。

基調講演2「ケアとジェンダー 家族社会学の視点から」(木脇奈智子先生)では、ジェンダー論の基礎知識と、ジェンダー平等も含め、多様性は基本的人権の問題であることを明確に認識できました。また、座長の宇田薫理事の思いである、「女性会員の活躍」についても考えさせられ、本会の課題が見えてきたようです。

基調講演3「作業を困難にする『健康の社会的決定要因(SDH)』とは?」(武田裕子先生)は、作業療法士の応援歌であり、激励のように感じました。作業療法士がSDHを最も理解している医療職であり、個々人のSDHに真っ先に気づく立場にあることを理解していたいていました。また、作業療法士の活躍をご紹介いただき、その可能性を実感できました。

このような外部からの応援を感じながら、作業療法の実践の報告となるシンポジウムも魅力的な展開でした。

シンポジウム1「自分らしい働きがいのある仕事のために」(座長:馬場順子氏)は、SDG3「すべての人に健康と福祉を」とSDG8「働きがいも経済成長も」を中心に、貧困(SDG1)、ジェンダー平等(SDG4)、あらゆる不平等の是正(SDG10)、まちづくり(SDG11)、平和と公正(SDG16)にも展開していくものでした。働くということがどういうことなのか、社会参加をどう考えるか、そして作業療法は何をすべきか、浮き彫りになったような気がしました。30年前の作業療法が、今たくましく

生きている姿につながる結果を参加者が共有する機会にもなりました。

シンポジウム2「生活に寄り添う災害作業療法」(座長:川又寛徳氏)は、SDGs3と10、11、16に加え、パートナーシップ(SDG17)、あるいは、SDHへと広がるものでした。有事に備えるということが、普段から地域に根差す覚悟が必要であることを、改めて実感できるものでした。

シンポジウム3「SDGsなまちづくり—Share, Discover and Greet with smileを楽しもう!」(座長:白井はる奈氏)は、SDGs3、10、11の展開でした。また、地域生活者として私たち自身が地域に根差すという意味、生活中心という意味を考えさせられました。安全で、そしてレジリエントで持続可能なまちづくりの本質を見た気がしました。

一つひとつの実践は魅力的なものがたくさんあります。教育講演も、もちろん私たちの将来を導いてくれるものでした。それ以上に、口演やポスターの発表の多くが、一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさを実現する、すなわち、well-beingの実践の報告であり、そこから根拠を示そうというものでした。作業療法士の、仲間たちの強さを感じる学会でした。

そんな私たちが所属している本会へ期待するのは、人の健康や幸福にかかわる職業であることを会員が実感でき、プライドを持って強く発信できるようになること。そのために、今後も結束して取り組んでいきましょう。本会はこれからもワンチームで、私たちのクライアントのために、そして会員のために、発展していくのです。

ハイブリッド開催の成果と課題

学会運営委員長 泉 良太

第 56 回日本作業療学会は、初めてのハイブリッド開催（現地&オンデマンド〈一部ライブ〉配信）となりました。現地での開催は実に 3 年ぶり、会場での活発な討論、会場や通路で久しぶりの再会を喜ぶ姿等、多くの熱意ある様子や笑顔を拝見することができました。来場者へのアンケート結果についても、ほとんどの方が「現地開催が必要」と答えており、現地開催の必要性を強く感じました。「現地開催が必要」の理由としては、「他者との交流がしやすい」、「思いがけない出会いがある」、「オンデマンドだと興味のあるものしか視聴しないが現地だとそれ以外の視聴もする」等の肯定的な意見が多く見られました。

一方、Web 開催後にアンケートにご回答いただいた方の内訳は、現地会場のみ参加が 10%、現地と Web 参加が 30%、Web 参加のみが 60% でした。つまり、現地で参加した後に、Web でも視聴している方が一定数いたということです。また、メイン会場については、前学会に引き続いて、現地会場に訪れずとも一定の臨場感を味わえるようにとライブ配信を実施しましたが、Web 参加した方の約半数がライブ配信を視聴しており、

参加者のニーズともマッチしていることがわかりました。そして、Web 参加のみの方の感想としては、「自身のタイミングで視聴できて良い」、「子どもが小さいので Web 視聴は参加しやすい」、「病院の規定で現地参加が困難なため Web 開催があつて良かった」等の肯定的な意見が多くありました。

本学会の現地参加者は、COVID-19 以前と比較して大きく減少しました。しかし、オンデマンドの合計アクセス数は 6,000 弱であり、さまざまな環境からの参加が可能な学会を開催できたのではないかと思います。これは、学会テーマでもある「持続可能な社会を創る作業療法」の実現のために必要不可欠な、「学会」という学術活動を継続していくうえで、本学会のようなスタイルが必要とされていることを示唆していると思われます。

ハイブリッド開催の課題として、Web 参加のみの方からのアンケート結果から「リアル感」についての肯定的な意見が少なかったことが挙げられます。今後は、Web 参加のみでも、現地参加に引けを取らない臨場感を味わえるような工夫をしていきたいと考えているところです。

日本作業療学会に初めて現地参加しました！

本誌第 122 号（2022 年 5 月発行）から第 125 号（2022 年 8 月発行）まで連載した学会 NOTE では、学会に初参加する人に向けて、学会での学びの深め方や楽しみ方を紹介してきました。では、今回初めて現地参加した方は、実際どのように感じたのでしょうか。今回、現地参加して初めてポスター発表に臨んだ早水静菜さんに感想をうかがいました。今回参加できなかった方もぜひ次回の学会に向けて、チャレンジしてみませんか？

COVID-19 が拡大し始めた 2020 年に精神科の作業療法士として関西医科大学総合医療センターに就職し、今年で 3 年目になりました。院内では、午前外来患者、午後入院患者の作業療法に携わっています。第 54 回、第 55 回の日本作業療学会は Web のみでしたので、今回初めて現地で開催された学会に参加することができました。そして、初めて事例報告をポスターで発表させていただきました。

まず発表に至るまで、症例が変化したのはなぜなのか、自身のかかわり方のどこが良かったのか、あるいは改善点はどこなのかと振り返って文章にしていく作業がとても難しく、実際かかわっていた時には頭のなかで整理できていなかったことに気づき、「こんなことで発表できるのかな」と不安になっていました。しかし、本番のポスター発表中は、想像していたよりもたくさんの先生方に見に来ていただき、とても緊張しましたが興味をもていただけたことが嬉しかったです。来ていただいた先生方にさまざまな知識や新しい視点を教えていただき、非常に勉強になりました。これからの臨床での課題を見つけることができた、有意義な時間でした。

精神科作業療法に関する教育講演やセミナーでは、教えていただいたことから視野が広がり、臨床で困っていたことの解決の糸口を見つけたような感覚でした。口述発表やポスター発表はアイデアが豊富で、興味深かったです。たくさんの情報を吸収して、作業療法士としてもっとスキルアップしていきたいと前向きな気持ちになることができ、とても充実していた 3 日間でした。

第 57 回日本作業療学会に向けて

第 57 回日本作業療学会会長 長尾 徹

日本作業療学会は、他の学会と同様に COVID-19 の影響により Web を活用した開催を続けてきました。特に第 56 回学会は村田学会長のもと、初のハイブリッド開催（現地対面、ライブ配信、オンデマンド配信）を成功させ、これからの作業療学会の礎を築いたと言えます。ハイブリッド開催は、主催者の費用負担が大きくなります。しかし、参加者にとって参加しやすい開催方法でもあり、第 57 回学会も現地（沖縄）にて対面と Web のハイブリッド開催を予定しています。村田学会長の功績を引き継ぎ、沖縄という魅力的な開催地にて、皆様の記憶に残る学会になるよう準備を進めているところです。

日本作業療学会が沖縄にて開催されるのは初めてであり、沖縄の作業療法士も、沖縄へ足を運ぶ作業療法士も、ともに大きな期待を抱いているものと思われます。

また、長らく 9 月に開催されていた本学会を第 57 回から 11 月の開催に変更しました。これは、豪雨や台風による会員の参加に伴うリスクを減じようとする試みとして、大きなトピックスです。参加を予定している会員にとってはスケジュール調整が必要となるかもしれませんが、次々回の第 58 回作業療学会（札幌）も同様に 11 月の開催を予定していますので、認識を変更していただきますようお願い申し上げます。ただし、演題募集は従来の期間と同じく 1 月～2 月としていますので、お間違いなきようご注意ください。

会員の皆様におかれましては、学会を活用するという研鑽を今後も継続していただくようお願い申し上げます。



長尾学会長

第 57 回日本作業療学会（沖縄）のご案内



2023 年度の学会は、初の沖縄開催となります。また、2022 年度に引き続き、今回も対面開催と Web 開催のハイブリッド形式を採用します。学会テーマに関連した基調講演やシンポジウム、セミナー等、現在企画を調整中です。皆様に関心をもってご参加いただけるプログラムを用意する予定ですので、随時、学会ホームページ（下記 QR コードからアクセス）にてご確認ください。

●開催概要

テーマ：ものごとの仕組みに注目する—作業療法における問題解決の糸口として—

会 期：2023 年 11 月 10 日（金）～ 12 日（日）

会 場：沖縄コンベンションセンター（宜野湾市真志喜 4 丁目 3-1）

学会長：長尾 徹（神戸大学 生命・医学系保健学域 大学院保健学研究科）

現在、演題募集中です。演題募集期間は 2023 年 1 月 10 日（火）～ 2 月 17 日（金）まで。演題募集要項については、学会ホームページをご覧ください。



第 57 回日本作業療学会
ホームページはこちら



ものごとの仕組みに注目する

—作業療法における問題解決の糸口として—

第57回日本作業療法学会

The 57th Japanese Occupational Therapy Congress & Expo in Okinawa 2023

2023年11月10日(金)～12日(日)

会場 沖縄コンベンションセンター 学会長 長尾 徹

〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜4丁目3-1

神戸大学生命・医学系保健学域大学院保健学研究科

主催：一般社団法人日本作業療法士協会

運営事務局：株式会社インターグループ内 〒531-0072 大阪市北区豊崎3-20-1 インターグループビル TEL: 06-6372-3052 FAX: 06-6376-2362 E-mail: ot57@intergroup.co.jp



2023 年度選挙スケジュール

選挙管理委員会

◎役員選挙

定款に基づき 2023 年度は役員改選を行います。改選する役員とスケジュールは以下を予定しています。なお、予定と記載のあるものは変更となる場合があります。今後発出する役員選挙公示と選挙告示をもって正式な通知となりますのでご了解ください。

- 1 今回改選する役員と定数
 - ・理事 … 20 名以上 24 名以下（会長も含む）
 - ・会長候補者 … 1 名
- 2 投票可能な者
 - ・社員（代議員）
- 3 投票の方法
 - ・方法 … インターネット投票

※今回より役員選挙においてもインターネット投票を導入します。
- 4 スケジュール
 - ・役員選挙公示 … 改選に係る詳細事項を通知します。
機関誌第 131 号（2023 年 2 月発行予定）と協会ホームページに掲載します。
 - ・立候補受付期間 … 2023 年 2 月下旬～3 月中旬（予定）
 - ・選挙告示 … 社員には立候補者一覧と投票方法を送付します。
 - ・投票期間 … 2023 年 5 月 10 日～19 日

◎代議員選挙

定款に基づき 2023 年度は代議員の改選を行います。大まかスケジュールは以下を予定しています。なお、予定と記載のあるものは変更となる場合があります。今後発出する代議員選挙公示と選挙告示をもって正式な通知となりますのでご了解ください。

- 1 今回改選する代議員
 - ・すべての代議員（各地区の定数は 2022 年 9 月 1 日現在の協会会員データをもとに算出します）
- 2 投票可能な者
 - ・正会員（2022 年 9 月 1 日現在の協会会員データ上での所属都道府県において投票が可能です）
- 3 投票の方法
 - ・方法 … インターネット投票
- 4 スケジュール
 - ・役員選挙公示 … 改選に係る詳細事項を通知します。
機関誌第 139 号（2023 年 10 月発行予定）と協会ホームページに掲載します。
 - ・立候補受付期間 … 2023 年 10 月下旬～11 月上旬（予定）
 - ・選挙告示 … 正会員には立候補者一覧と投票方法を送付します。
 - ・投票期間 … 2023 年 12 月中旬～12 月下旬



2023 年度重点活動項目 大筋の内容決定

副会長・事務局長 香山 明美

理事会は2023年度重点活動項目について第3回定例理事会(2022年7月16日開催)と第4回定例理事会(10月15日開催)の2回にわたって審議を重ね、最終的に第5回定例理事会(2022年12月17日開催)で次ページに示す通り決定しました。文言等の微修正が入る可能性がありますので、正式には改めて本誌第133号(2023年4月発行予定)において解説付きで公表しますが、大筋はこのように決まりましたことをまずはこちらでご報告します。

2023 年度重点活動項目は 3つの大項目で構成

2023年度の重点活動項目の特徴は、まず構造が大きく変化したことにあります。これまでの、本会の定款第4条に示された6つの事業(①学術の発展、②技能の向上、③有効活用の促進、④普及と振興、⑤内外関係団体との提携交流、⑥大規模災害被災者への支援)に⑦法人の管理運営を加えた7つの柱を大項目に据えて、そのそれぞれに下位項目が設定されていました。これに対して2023年度は、新たに策定された第四次作業療法5ヵ年戦略(本誌第128号〈2022年11月発行〉参照)に即して、①地域共生社会5ヵ年戦略関連、②組織力強化5ヵ年戦略関連、③特別重点項目、という3つの大きな柱で整理することとなりました。これは今回の5ヵ年戦略の策定方針がそうであったように、本会が重点的に取り組むべき喫緊の課題を焦点化し、それを全会員でしっかり共有し取り組みたいという狙いがあったからです。もちろん、ここに取り上げられなかった事業が重要でないわけではなく、従来の7つの柱に即した事業はすべて漏れなく粛々と

進めてまいります。しかし「日本作業療法士協会が今、最も力を入れていることは何ですか?」と問われた時に、「いろいろやっていて、よくわかりません」では困ります。その意味で重点活動項目は、会員のなかでも、対外的にも、そのような問いに明快な答えを提供するところの、本会の中心的なアピールポイントであるご理解ください。

地域共生社会と組織力強化 2つの柱に根差したテーマ

さて、2023年度重点活動項目のテーマは「それぞれの地域で共生社会の構築に寄与する作業療法を実現するための組織体制整備の推進」です。ここには、地域共生社会に寄与する作業療法に取り組んでいこう、そのための人材育成にも注力しようという視点と、こうした動きを支え、いっそう促進するために、協会も都道府県作業療法士会も会員を増やして結束を高め、学校養成施設や職域とも有機的に連携・連帯して自らを強化していこうという視点が表現されています。

最初の2つの柱は「地域共生社会5ヵ年戦略関連」と「組織力強化5ヵ年戦略関連」であり、その下位項目は、それぞれの5ヵ年戦略の工程表から、初年度(2023年度)に取り組むことになっている主だった事業を取り上げて構成しています。3つ目の柱である「特別重点項目」は2つの5ヵ年戦略には直接関係はありませんが、やはり2023年度に本会として特別にアピールしておきたい事業をピックアップしました。個々の事業の具体的な内容や目指すところは本誌第133号(2023年4月発行予定)で改めて解説します。

2023 年度重点活動項目（最終案）

それぞれの地域で共生社会の構築に寄与する作業療法を実現するための組織体制整備の推進

I. 地域共生社会 5 ヶ年戦略関連

上位目的1 それぞれの地域ですべての人の活動・参加を支援する作業療法

1. 医療機関から企業や就労支援機関等への情報提供および連携に関する調査と事例集積に着手
2. 地域で生活する生活行為に支障のある人々の活動と参加を支援するモデルの検討と取り組みの推進
3. 子どもおよび子育て世帯への作業療法士の関与拡大に向けた検討に着手
4. 自治体担当作業療法士（仮称：市町村担当マネージャー）の役割を明文化し、配置にかかわる課題を検討
5. 「保健事業と介護予防の一体的実施」の実態調査の実施

上位目的2 人々の活動・参加を支援できる作業療法士の育成の強化と教育システムの整備

1. 新生涯学修制度の構築推進を目的とし、前期研修・後期研修の運用検討
2. 多様な地域特性に対応できる作業療法士像の把握と対応可能な教育内容の検討

II. 組織力強化 5 ヶ年戦略関連

上位目的 1 協会・都道府県士会・学校養成施設等の相互の連帯を強化

1. 日本作業療法士協会および都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会（よんぱち）の創立
2. 「協会員＝士会員」の運用制度を確定させ、それを基に新士会システムの仕様を検討・確定
3. 教育コンソーシアムのあり方について課題を検討し関連機関との意見交換

上位目的 2 入会者を増やし、退会者を減らす

1. 組織率対策に関する部署の設置と運用
2. 協会・士会への入会促進事業の強化
3. 各種調査の実施と分析

上位目的 3 新体制への移行とその安定した運用

1. 定款・諸規程の改定・整備、法人法に則った役員体制の運用、委員会等諮問機関の設置・活用を開始し、法人ガバナンスを強化
2. 事務局組織の改編と管理職を含む職員の増員により事務局新体制の整備に着手

III. 特別重点項目

1. 第 8 回アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）の国内外に向けた広報啓発推進
2. 精神科作業療法計画作成と外来や訪問の関与状況を把握しつつ、関与に向けて精神障害者の社会参加を推進
3. 認知症者に対する訪問作業療法の効果的な展開方法の開発と普及



台湾-日本ジョイントシンポジウム 開催報告

国際部

本誌 128 号 (2022 年 11 月発行) でご案内の通り、2022 年 12 月 3 日、国立台湾大学を会場に、台湾-日本ジョイントシンポジウムが開催されました (写真 1)。中村春基会長をはじめ、国際部からは大庭潤平国際部長 (常務理事) と国際部員 5 名、事務局が出席しました。

ジョイントシンポジウムへは、約 150 名にご参加いただきました。成人の対象者に向けた、特に回復期における作業療法士の役割を論じる第 1 部「Health and Well-Being for Adult: The Role of OT in Post Acute Care」と、子どもの発達障害に対する作業療法を論じる第 2 部「Health and Well-Being for Children: OT for Children with Developmental Disabilities」において、両国から各 1 名 (計 4 名) が発表を行いました。なお、各講師の抄録と発表資料は協会ホームページからご覧いただけます (会員向け情報>国際関連)。

ジョイントシンポジウム講演内容

●第 1 部

酒井康年氏 (本会常務理事・制度対策部長)

日本では、急性期・回復期・生活期に応じた医療体制を設定し、それぞれの役割と機能分化を明確に打ち出していること、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働人口の減少を見込んで、2025 年に必要となる病床数を医療機能ごとに推計した「地域医療構想」が策定されていることを報告しました。また、地域包括ケアシステム、本会の作業療法 5・5 計画、MTDLP、回復期における作業療法の役割について、紹介しました。

Wan-Ying Chang (張婉嫻) 氏 (衛生福利部台北醫院)

2014 年から始まった台湾国民健康保険管理局のポストアキュートケア (PAC) サービスプログラム (急性期後の地域移行に向けたリハビリテーションプログラム) について紹介しました。PAC の目的やサブモデル (入院モデル、デイケアモデル、統合ケアホームモデル等) について、提供場所、サービス内容を解説しました。また、症例ごとのプログラムの対象基準についてもお話がありました。

●第 2 部

仲間知穂氏 (YUIMAWARU 株式会社代表取締役)

子どもの障害や問題行動が学校の先生が届けたい教育を見えにくくしていること、作業療法士として先生の届けたい教育の実現に向けて、子どもの生きがいにつながることに焦点を当てた支援についてお話がありました。仲間氏は、事例を交えながら、「届けたい教育をみんなに」というコンセプトに基づいて教育現場で行っている支援を紹介しました。



写真 1 台湾-日本ジョイントシンポジウムの記念撮影

Lichen Huang (黃俐貞) 氏

(臺北市立聯合醫院兒童發展評估療育中心)

台湾では 2019 ~ 2021 年に、26,000 人を超える子どもたちが何らかの発達障害があると診断され、約 40,000 人の子どもたちが早期介入を受けています。また、特別支援教育を受けている子どもたちは 2019 年に 113,027 人、2020 年に 116,054 人、2021 年に 121,359 人と増加傾向にあります。学校教育システムで提供されるサービスのうち、38.8%が「職能治療サービス (作業療法サービス)」であるとの解説がありました。Huang 氏が複数の学校を訪問して作業療法士にインタビューした内容と、発達障害児に対する作業療法サービスや学校教育システムにおける実践について紹介しました。

●第 3 部

講演後のパネルディスカッションを第 3 部として、聴講者も含めた議論が行われました (写真 2)。聴講者からは、酒井氏へは「高齢社会の日本では、回復期ケアにおいて高齢者に特化した支援はありますか」、「急性期ケア後に地域で生活する患者の割合や作業療法の効果を数値として証明するデータはありますか」、「病院によって地域移行のプロセスが異なる際の工夫はありますか」という質問がありました。また、仲間氏へ「教員のなかには、子どもの問題行動は家庭や周辺環境に原因があり、他人事のように捉える方もいる。作業療法士はどのような戦略で教員へアプローチしていますか」といった質問が寄せられ、活発な議論が行われました。



写真 2 第3部に登壇するパネラーたち



写真 3 学術交流協定式での記念写真
(左から、Tsai 国際部長、Wu 会長、中村会長、大庭国際部長)

台湾作業療法協会との 学術交流協定の締結

2022 年度重点活動項目では、内外関係団体との提携交流に関する取り組みの一つとして、「台湾作業療法協会との学術交流協定の締結」を掲げています。そして今回、両協会長が署名したことで、学術交流協定が実現しました（協定書は p.22 ~ 23）。

台湾作業療法協会（臺灣職能治療學會）の Ching-yi Wu（吳菁宜）会長は「両協会がこの協定書の署名の実現に当たって多大なる努力を重ねてくれたことに感謝します」、本会の中村会長は「日本と台湾はこれまでとても良い友好関係を築いてきました。協定を結ぶまで長い道のりでしたが、本日が新たな学術交流のそのスタートです」とそれぞれ挨拶しました。記念品の交換では、日本からは富士山をあしらったフォトフレームを、台湾からはクリスタルトロフィーを交換しました。

2017 年から続いている日本と台湾のジョイントシンポジウムですが、今後もこのような形で両協会間の学術交流を継続し、さらに会員間の交流を促進していくための検討を重ねていきます。

ウムですが、今後もこのような形で両協会間の学術交流を継続し、さらに会員間の交流を促進していくための検討を重ねていきます。

第 57 回日本作業療法学会（沖縄）で お会いしましょう

学術交流協定 1 年目を記念して、次回のジョイントシンポジウムを第 57 回日本作業療法学会（沖縄）の会期 2 日目となる 2023 年 11 月 11 日に対面開催（会場：沖縄コンベンションセンター）することが決まりました。今回同様、2 つのテーマを設定し、日本と台湾からそれぞれのテーマに対して 1 名ずつ（合計 4 名）、プレゼンテーションを行います。台湾の地からほど近い沖縄に、台湾から多くの作業療法士にお越しいただくことを期待していますので、本会の皆様はこの機会にぜひ台湾の作業療法士の方々との交流を深めてください。

2023 年日本 - 台湾ジョイントシンポジウム 開催概要（予定）

日 時：2023 年 11 月 11 日（土）午前

場 所：沖縄コンベンションセンター（対面開催）

内 容：日本・台湾の講師による講演、パネルディスカッション

※シンポジウムの参加には、第 57 回日本作業療法学会への参加登録が必須です。



第 17 回障害保健福祉領域 OT カンファレンス ONLINE 開催報告

制度対策部 障害保健福祉対策委員会

制度対策部障害保健福祉対策委員会では、第 17 回障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会「障害保健福祉領域 OT カンファレンス ONLINE」を 2022 年 10 月 23 日に開催しました。本カンファレンスは、障害保健福祉領域で先駆的に活動する作業療法士による実践報告と参加者間での情報交換を通じて、共通する役割や課題を整理し、今後の同領域における作業療法士の配置促進および会員相互のネットワーク構築を目的としています。当日は委員も含めて 60 名の参加がありました。主な内訳としては障害保健福祉領域の方が 6 割、医療機関の方が 1 割、その他介護保険分野で勤務されている方や他職種の方も参加され、活発な意見交換ができました。

e スポーツから起業の実際まで 多彩な実践報告

本カンファレンスでは、地域で活躍されている 3 名の作業療法士から、実践報告や日々の奮闘ぶり、また自身の熱い思いを現場で実現している様子を、事例を交えて報告していただきました。施設のなかで自身の趣味活動を活かした新しい取り組みを実践し、地域の町おこしにまで発展的に展開している報告や、医療機関や訪問リハビリテーションを経験後に障害福祉サービス（就労継続支援 B 型やグループホーム等）を起業し、立ち上げに至るまでの準備や事業の展開の仕方といった経営の話もうかがうことができました。3 名の報告者それぞれが自身の思いを実現するために、さまざまな方法や手段で周囲を巻き込みながら新しいことにも取り組まれている様子に、参加された方も刺激を感じられるような報告会となりました。チャット上でも活発に質問が飛び交い、「素晴らしい実践報告でした。隅から隅まで OT spirit に満ちていて感嘆しました」という感想も聞かれました。

希望するテーマに分かれての グループディスカッション

報告の後は、グループディスカッションを実施しました。参加者は「どうしてる？ 多職種との連携や協業」、「みんなで語ろう！ OT の役割について」、「知りたい！

起業・経営の視点や方法」の 3 つのテーマから希望するものを事前に選んでいただき、5 名程度のグループに分かれて、ディスカッションしました。オンラインでの意見交換はぎこちなさもありますが、ホワイトボードツールである Google Jamboard を活用することで、参加者がリアルタイムにさまざまな意見を書き込み、効率良く意見交換を行うことができました。

参加者のなかには、一人職場であったり、県内に同じ分野で働いている作業療法士が少なく日頃感じている悩みを相談できる人がいなかったりという方もいました。そういった方にとっても、このカンファレンスは有意義なものになったのではないかと思います。

「わくわくすることがやりたい！」 参加者アンケートで寄せられた声

本カンファレンスをリポートして参加される方も大勢いますが、今回の参加者の約半数が初めての参加でした。開催後のアンケートでは、「非常に参考となる発表と意見交換でした。久しぶりにわくわくすることがやりたい！ と思える時間でした」、「自分のやりたかったこと、夢、作業療法士らしさを思い出すことができました」といった感想や、「報告者の方とお話する時間がもう少しほしかったです」、「オンライン開催での課題ではあるが、せっかくのグループディスカッション後のつながりをつくりづらい」、「連絡先交換の仕組みがあると嬉しい」といった声も聞かれました。

コロナ禍前は年 2 回全国各地に集まり、情報交換やネットワークづくりを行っていましたが、オンラインでのカンファレンスの実施は今回で 4 回目となります。オンラインでの開催にも慣れ、遠方だと参加しづらい方が気軽に自宅から参加できることのメリットはとて大きいと思います。その一方で参加者同士のネットワークづくりという点においては雑談から生まれる会話から情報交換できることも多く、一堂に会するメリットも改めて実感されます。p.18 には次回の障害保健福祉領域 OT カンファレンスの開催案内を掲載しています。次回の第 18 回も引き続き Web 開催ですが、感染状況が落ち着き、全国各地で情報交換ができる日を楽しみに待ちたいと思います。

実践報告 1

障がい者支援施設ほくとでの e スポーツ実践 ～作業療法士が障害保健福祉領域でできること～

社会福祉法人北杜 障がい者支援施設ほくと 若狭 利伸

障がい者支援施設ほくと（以下、ほくと）は、秋田県秋田市北部に位置する障害者支援施設です。今回は、ほくとでの e スポーツの取り組みや地域活動について一部紹介します。

ほくとでの e スポーツ

施設内大会では、40 代～ 80 代（主に脳血管疾患や脳性麻痺の方）の入所者 16 名が毎回参加。各自プレイヤーネームを決め、デバイスやプレイ方法（職員とのペアか 1 人か）を選択して出場します。コロナ禍で面会制限もあったため、家族向けに YouTube で生配信も実施し、新しい施設行事の発信方法として確立しつつあります。

職員大会では、大会前にキャラクターお菓子づくりを実施し、入所者皆で食べながら試合を観戦しました。e スポーツはプレイヤーだけが主役なのではなく、お菓子づくりで大会を盛り上げたり、担当職員を応援したりといった役割でも参加ができます。それぞれが得意なことを活かして、イベントをつくり上げていくことが可能です。

また、オンライン上で遠方のプレイヤーとつながることができるのも、e スポーツの魅力です。ほくとでは、全国の障害福祉事業所を対象とした大会に出場しています。日頃の練習の成果を発揮するだけでなく、「人前に出るから」とおしゃれをするきっかけにもなります。施設生活の長い方にとっては、新たな社会参加の形になっていると考えます。



お菓子づくりでは、パズルゲーム「ぶよぶよ」のキャラクターを模したゼリーを調理



利用者の特性に合わせて、ボタン型のパッドでプレイする様子

地域での e スポーツ

特別支援学校では、PC やタブレットを用いた授業も増えています。ほくとでは地域の特別支援学校とも連携しています。生徒ごとに操作方法や身体機能が異なるため、e スポーツを入口にさまざまなデバイスを体験してもらい、自分に合ったデバイスや操作方法を見つけ、授業や趣味活動、将来的な就労へと結びつける狙いです。連携している学校では、今年度新たに e スポーツ部が創部され、ほくとと交流試合も行いました。ほかにも認知症カフェ、障害者自立支援セミナー、小学生の職業体験、町おこしを目的とした夏祭りやハロウィンイベント等で e スポーツを取り入れています。

秋田県は高齢化率、人口減少率、脳血管疾患率、自殺率で全国ワースト1位になったことがあります。e スポーツが少しでも地元秋田における地域課題解決の手段になればと考えています。

まとめ

e スポーツをさまざまな現場・領域で取り入れ始めたのは、幼い頃、重度知的障害のある弟とゲームを楽しんだ原体験からでした。どんな場所でも皆さんが笑顔で楽しんでいる姿が印象的です。e スポーツは、環境を調整することで多様な方が楽しめる地域共生社会促進ツールだと私は考えています。

先述したように、秋田県はさまざまな分野で全国ワースト1位になった県ですが、ネガティブに捉えて終わりにするのではなく、決して解決不可能ではない地域課題であるとポジティブに捉えながら活動を進めていきます。障害者 e スポーツの輪を日本全国に、そして世界に広がっていきましょう。

実践報告 2

「リハビリ×個性×就労支援」をテーマに 自立訓練、就労継続支援 B 型の設立と運営について

障害福祉サービス事業所 SOI STANCE 所長 鎌田 亜希

鳥取県米子市に就労継続支援 B 型（以下、就B）、自立訓練（生活訓練）を運営する障害福祉サービス事業所 SOI STANCE（ソイスタンス）を作業療法士3名、栄養士1名の仲間とともに2019年に立ち上げました。

SOI STANCE 立ち上げ以前は、同市内の回復期病棟に13年間勤務していました。若年の脳血管障害の方を担当する機会が多く、自宅復帰に向けて日々作業療法を提供していましたが、入院期間の短縮化が進むなか、回復期での自宅復帰は可能なものの若年者の就労支援には限界があると感じていました。そのなかで、「専門職がリハビリテーションを提供しながら就労支援も可能な施設が地域に一つでもあれば素敵なことだ」という思いで SOI STANCE の創業に至りました。先だって、日本作業療法連盟研修会で SOI STANCE の取り組みについて発表し、事業内容について本誌に掲載していただきました。今回は精神保健福祉領域 OT カンファレンスにて、設立からこれまでの2年の経過について、特に設立までの道のり、日々の活動内容についてお伝えしました。



SOI STANCE の外観



SOI STANCE の内観（カフェスペース）

OT カンファレンスでは、起業、設立にご興味ある方がとても多い印象でした。私たちも設立に当たって、医療分野では経験することがない事業計画書、収支計画の作成、不動産の選定、融資機関との話し合い等、何もかも初めてのことからスタートしました。頭のなかで思考している分には「自分がやりたいことは確立されている」と思っていたのですが、いざ事業計画書に自分の思い、考えを落とし込んでいくと自分の考えの狭さ、情報収量や根拠の少なさを実感しました。事業計画書も紙切れ1枚で済ますのではなく、検討しているサービスの地域における重要性、ほかの事業所との差別化、収益の見込み等、融資機関の担当者に対して強みが伝わるような計画書を一度書いてみることをお勧めします。

SOI STANCE の就Bでは、カフェを運営しています。専門職による評価を行い、利用者の方の能力に応じて作業配置を行っていることが特徴です。たとえば、統合失調症、自閉症の方々には、特性によって異なりますが、単独で作業が可能なもの（食材のカット、計量、調理、軽作業等）を、ADHDの方には複数処理が得意な特性を活かしたランチプレートのセッティング、接客、ドリンクづくり、オーダー取り等、同時進行の作業を行ってもらいます。脳卒中片麻痺の方には補助具を使用してもらいながら食材のカットや、他疾患の利用者さんとペアになって助け合いながら作業を行う等、環境面に配慮しながら実施します。高次脳機能障害の方は症状に合わせて指示を視覚化し、複数指示を控える工夫を行います。

その後、就労希望の方に対しては、評価結果や SOI STANCE での状況を企業様にお伝えし、就労への支援を進めていきます。設立から満3年を迎え、訓練をがんばられた利用者さんの身体と心の準備が整い、一般就労、障害者雇用に向けて面接を受け始めておられます。就B、自立訓練共にたくさんの利用者さんに利用していただき、私たちがやりたかった支援が少しずつたちになってきました。スタッフとともに、今後また新しい活動を検討しておりますので、ご興味のある方は SOI STANCE の Instagram、ホームページをご覧ください（本誌第124号〈2022年7月発行〉p.53にそれぞれのQRコードがあるので、ご参照ください）。

実践報告 3

アイリブとちぎの実践報告

～知的・精神障害者のグループホーム、訪問看護～

合同会社リビングアーティスト アイリブとちぎ 日高 愛

アイリブとちぎの紹介

アイリブとちぎは、2018 年、栃木県塩谷郡高根沢町に知的・精神障害者のグループホーム（共同生活援助事業）を開業しました。「アイリブ」には「私が私として私らしく生きる・暮らす」という意味が込められています。

2022 年現在、5 棟のグループホーム（20 名定員）と訪問看護ステーションを運営し、25 名のスタッフが働いています。アイリブ訪問看護ステーションは精神特化型訪問看護として、地域で暮らす知的・精神障害者を医療面でサポートし、医療と地域をつないでいます。現在、県内4ヵ所のグループホームで暮らす方をサポートしています。

グループホームの特徴

入居している方は、20 代から 60 代、障害支援区分は区分2から区分6の方が入居しています。支援で大切にしていることは、①「良いとこ探し!!」、つまりストレングス（強み）アセスメント、②「良い声掛け!!」、つまりポジティブフィードバック、③リビングにはテレビを置かずに対話（オープンダイアログ）することです。

月1回のスタッフミーティングや入居者ミーティングもそれぞれの棟のリビングで行い、自分のことを話し合っているという意識を持てることや、アイリブの大きなルールはあるけれども「自分のことは自分で決めよう」と自己決定できるような支援を意識しています。

グループホームへの入居支援では、次の①～③をテーマに行っています。

- ① 親からの自立：知的障害者が、親元を離れて地域でグループホームに暮らして自立することをサポートしています。
- ② 精神障害者の地域移行：入院中の精神障害者の地域移行を病院とともにサポートしています。入院期間が1年の方から25年、最長で40年の方も精神病院を退院し、地域で日中はお仕事をしながらアイリブで暮らしています。
- ③ 重度障害者支援へのチャレンジ：2022年5月より区分6の重度障害者・強度行動障害のある方の入居支援をサポートしています。破壊行為という課題に対して、本人の能力の整理や支援の枠組みをつくり、環境設定を行いながら、入院ではなく地域で暮らせるように現在も奮闘中です。

アイリブとちぎの目指す

「コミュニティリカバリーモデル」

私たちは「コミュニティリカバリーモデル」の構築を目指しています。アイリブとちぎでは、障害のある方もない方もすべての人々が笑顔で地域に暮らせることを当たり前にするために、自分らしさを大切に、本人の語る言葉を大切に、良いところを探し、ポジティブでその人らしい自己決定をサポートしています。夢や希望を持っていきいきと生きるために自分自身の病気・障害、過去のトラウマと向き合い、セルフコントロールし、自己決定することは、すなわち自分らしく生きること・暮らすことです。この地域で、入居者もスタッフもアイリブにかかわる皆が「私が私として私らしく生きる・暮らす」こと。それがアイリブとちぎの目指すコミュニティリカバリーモデルなのです。



アイリブとちぎは、地域の住宅街で空き家となった一軒家を活用。ここに皆が暮らしている



アイリブとちぎ 4 周年記念バスツアーの記念写真。栃木県那珂川町の藤田製陶所で小砂焼きの絵付け体験を楽しんだとのこと

第18回障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会 就労支援 OT カンファレンス ONLINE 2023

制度対策部障害保健福祉対策委員会では「障害保健福祉領域 OT カンファレンス」を年に2回の頻度で継続的に開催してきました。このたびは、要望も多い就労支援に特化した意見交換会「就労支援 OT カンファレンス」をONLINEにて開催いたします。就労支援機関等で携わっている作業療法士に実践報告を行っていただきます。医療機関や就労系障害福祉サービスにおいて、ご自身の立場で行える就労支援をともに考え、顔の見えるネットワークをつくりましょう。皆様ぜひご参加ください。

●日 時：2023年3月19日（日） 9:00～13:00

●対 象：日本作業療法士協会会員、他職種

●参 加 費：無料

●定 員：80名程度（申込み多数の場合は、会員を優先します）

●開催方法：Zoomによるオンラインでの意見交換会

●内 容

1. 実践報告

就労支援に携わる会員3名ほどに報告をお願いする予定です。報告者は現在調整中です。

2. グループディスカッション

詳細は随時、協会ホームページ内「協会からのお知らせ」に掲載しますので、ご確認ください。

●問 合 せ：制度対策部 E-mail: ot_seido@jaot.or.jp



生涯教育手帳移行申請 受付中！

教育部 生涯教育委員会

●手帳移行申請を期間限定で再開しています

該当する方は、準備・申請をお願いします。今回は最後の移行時期です。

- ・移行申請期間（手続き期間）：必ず以下の移行手続き期間内に手続きを行ってください！

2022年12月1日から**2023年2月28日**まで

手帳移行の手続きを行わない場合、手帳の受講記録が無効になる場合があります。

- ・具体的手順：協会ホームページ内、生涯教育制度のページにある「手帳移行の運用」と「手帳移行の手順書」を参照。2つの資料を確認し、PCあるいはスマホにて手続き。
- ・そのほか、生涯教育手帳移行申請に関する注意事項等は、本誌第127号（2022年10月発行）もしくは第128号（2022年11月発行）を確認してください。

●移行完了後の受講履歴追加は郵送申請で受付します

正規の移行手続き期間中に移行を終えた後、ポイントシールや受講証明書が残っており、その履歴を追加したい方は以下をよく確認のうえ、本会事務局宛に郵送で申請してください。

①追加手続きの期限は **2023年2月28日（消印有効）**。

②移行手続きを終えた紙の手帳に追加したい場所、ポイント数が分かるように記す（付箋等貼付）。

③受講を証明する書類を添付する。

④返信用のレターパック（返信先記入済）を同封する。

⑤送付用のレターパックの「品名」に「**ポイント追加書類**」と朱書きする。

⑥本会事務局（〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階）宛に送付する。

※手続きには相当な時間がかかります。書類に不備等があるとさらに期間を要しますのでご注意ください。

※紙の手帳を処分されている場合は、本会ホームページより「受講記録用紙」をダウンロードして使用してください。

●2021年9月末までに手帳移行申請し保留状態のままとなっている会員

- ・移行申請が完了していません。各自の会員ポータルサイト「お知らせ」を確認し、必要な対応をお願いします。

2023年3月1日時点で保留状態のままの方は、協会判断で移行を完了させます。

問合せ先：教育部生涯教育委員会 E-mail：ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp



事務局からのお知らせ

◎ 2022 年度会費が未納の方へ

「2022 年度会費納入について（最後のご案内）」ご納入のお願いと振込用紙をお送りしました

2022 年度会費をお振り込みいただけていない方に向け、最後のご案内として会費ご納入のお願い、および 2022 年度会費振込用紙をお送りしました。当年度末（2023 年 3 月 31 日）までに会費が未納の会員は会員資格を喪失します。ご案内がお手元に届いた方はお早目に 2022 年度会費をお振り込みください。会費納入について不明な点がございましたら、協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、以前の勤務施設のままだになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

◎ 2023 年度の休会申込期限は 2023 年 1 月 31 日です！

休会は年度単位（4 月 1 日～3 月 31 日）でのみ申請・取得が可能となっています。これは会員の資格が年度単位で登録されていることに基づいています。年度途中での申請や、数ヵ月単位の取得等はできません。

2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の休会を希望される方は、2023 年 1 月 31 日までに「休会届」のご提出が必要になります。この提出期限を過ぎますと、2023 年度の休会ができなくなりますのでご注意ください。

【申請手続】

前提条件……………①申請年度までの会費が完納されていること

②過去の休会期間が 5 年間に達していないこと

提出書類……………①休会届（協会事務局に連絡し、所定の用紙を請求。これに必要事項を記入し、署名・捺印）

②休会理由の根拠となる、第三者による証明書

○出産・育児……………出産を証明する母子手帳の写し等

○介護……………要介護状態を証明する書類の写し等

○長期の病気療養……………医師の診断書の写し等

提出方法……………郵送でのみ受け付けます

提出先……………〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階

一般社団法人日本作業療法士協会

提出期限……………2023 年 1 月 31 日

【証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合】

まず「休会届」だけ先に提出してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。休会期間中の 1 月 31 日までに（申請時の 1 月 31 日ではありません。たとえば 2023 年度の休会に関してであれば 2024 年 1 月 31 日までに）証明書をご提出ください。

【制度の詳細】

休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き>休会制度）。その他ご不明な点は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

台湾作業療法学会で 2024 年アジア太平洋作業療法学会を宣伝しました！

本誌第 129 号（2022 年 12 月発行）でも少しご報告しましたが、台湾作業療法士協会設立 40 周年台湾学会（12 月 3 日・4 日、台北市）へブースを出展し、大庭潤平実行委員長、関本充史広報・宣伝委員長、岩上さやか委員が中心となって 2024 年アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）の広報活動を行いました。もちろん、オーティくんも一緒に行って大活躍してくれました！（写真 1）

この日に向けて、チラシやポスターに加え、APOTC2024 ロゴが入ったノベルティ（エコバッグ、クリップ）や、台湾語で作成した 2023 年版ロゴ入りカレンダーを準備し、札幌開催の魅力を PR しました。台湾の作業療法士だけでなく学生さん等、たくさんの方々に足を止めていただきました。物理的な距離や気候の違いから、台湾の人たちには札幌は少し遠い存在のようでしたが、学会や札幌の魅力を伝えることで「ぜひ行きたい」という言葉をいただけて光栄でした。その場で QR コードを読み込んで、すぐに SNS のフォロワーになって下さる方もたくさんいて、気づけば 2 日間で 100 名を超えるフォロワー数に。ブースでいろいろと工夫していたこともお褒めいただき、ありがたい限りです（写真 2）。

皆さん、日本への関心が高く、特に高齢期や地域の作業療法のあり方、産業作業療法や両国の違いについて熱く語られる方もいました。APOTC2024 で企画セミナーができないかと盛り上がる一面もありました。PR で参加した私たちにもたくさんの学びがあり、実りある広報活動でした。台湾の皆さんがいらしたら、最高のおもてなしをしたいと思います。

今後も APOTC2024 に参加したくなるような情報をどんどん発信していきます！

● Precongress workshop と Scientific workshop 参加者募集中です！

Precongress workshop とは、APOTC2024 の学会前日（2024 年 11 月 5 日）に行われるもので、国内外からの学会参加者が主体的に参加できる体験型の講座です。Scientific workshop とは、APOTC2024 会期中（2024 年 11 月 6 日～9 日）に実施される参加者主導の講座です。詳細は APOTC2024 ホームページ（右記 QR コードからアクセス）をご覧ください。募集締め切りは 2023 年 3 月 31 日（金）23:00 ですので、奮ってご応募ください。



写真 1 台湾作業療法士協会設立 40 周年台湾学会における APOTC2024 ブース



写真 2 APOTC2024 ブースには多くの人が集まった



<https://www.c-linkage.co.jp/apotc2024/>



日本作業療法士協会と臺灣職能治療學會間における 学術交流および協力に関する協定書

Agreement for Academic Exchange and Cooperation Between

Japanese Association of Occupational Therapists and Taiwan Occupational Therapy Association

In a mutual desire to promote further academic exchange and establish cooperative relationship, Japanese Association of Occupational Therapists (JAOT) and Taiwan Occupational Therapy Association (TOTA) agree to the following terms and conditions:

< Objective >

1. The objective of this agreement is to build an effective cooperative relationship between the Associations and for both Associations to contribute to each other, through deepening each Association's understanding of the diverse possibilities of occupational therapy through the mutual exchange of information, striving for academic and technical improvement through academic exchange, and encouraging the development of talent through therapist exchange in the areas of clinical practice, education and research.

< Areas >

2. The areas of exchange and cooperation shall be as follows:
 - 1) exchanging and sharing academic, technical and association-related information through mutual academic exchanges (e.g. academic conferences); and
 - 2) co-hosting academic events (e.g. symposiums).

< Administration >

3. Both Associations can organize and hold consultation meetings comprised of members of both Associations in order to discuss the specific content and methods of exchange and cooperation under this Agreement and to support its success.

< Confidentiality >

4. Neither Association may disclose or divulge any information of the other Association obtained directly or indirectly in the course of fulfilling their obligations under this agreement to any third party. Should it be necessary for such information to be disclosed, the disclosing Association must obtain the written consent of the other Association.

< Term, Renewal and Termination >

5. This agreement will be effective for a term of five years from the day of signature, and shall automatically renew unless both Associations give notice.
6. Where either Association wishes to terminate this agreement, they shall give notice to the other Association at least one year prior to the termination date.

December 3, 2022

Japanese Association of Occupational Therapists
President Haruki Nakamura

Taiwan Occupational Therapy Association
President Ching-yi Wu

〈日本語版〉

日本作業療法士協会と臺灣職能治療學會間における学術交流及び協力に関する協定書

Agreement for Academic Exchange and Cooperation

Between

Japanese Association of Occupational Therapists and Taiwan Occupational Therapy Association

一般社団法人日本作業療法士協会（JAOT：Japanese Association of Occupational Therapists）と臺灣職能治療學會（TOTA: Taiwan Occupational Therapy Association）とは作業療法に関わる交流を促進し協力関係を確立するために、次の通り協定を締結する。

＜目的＞

1. 本協定は両協会が相互の情報交換として作業療法の多様な可能性について認識を深め、学術交流を通して作業療法の学術的発展と技術的な向上を図り、臨床・教育・研究分野の人的交流を通して人材の養成を促進するなど有機的な協力関係を構築し、もって相互に寄与し合うことを目的とする。

＜分野＞

2. 交流及び協力分野は下記のとおりとする。
 - 1) 学術交流（学会）における相互乗り入れを通じて学術情報・技術情報、協会活動情報などの交換と共有
 - 2) 学術関連企画（シンポジウム）の共同主催

＜組織＞

3. 本協定による交流及び協力の具体的な内容と方法を協議し、成功裏に移行するために、両協会は各々派遣する担当者による実務協議会を構成・運営することが出来る。

＜秘密保持＞

4. 本協定により遂行する事業を促進する過程で直接・間接的に取得した相手協会の情報を第三者に開示もしくは漏洩してはならない。情報公開が必要な場合には相手協会の書面による同意を得ることとする。

＜有効期間及び更新・協定の解消（解約）＞

5. 本協定は、調印の日から効力を生じ5年間有効とし、両協会の申し出がない限り、自動的に更新される。
6. どちらかの協会が本協定の解約を求める場合には、有効期限内であっても1年前に申し出た場合には解約できる。

2022年12月3日

一般社団法人 日本作業療法士協会
会 長 中村 春基
Haruki Nakamura

社団法人 臺灣職能治療學會
理事長 吳菁宜
Ching-yi Wu



各部の動き

教育部

●今年は認定作業療法士研修会を2年ぶりに開催します

研修委員会では生涯教育制度における研修の企画・運営を行っており、周知の通り今年度の研修は、一部の実技研修を除いて、すべて Web 開催としています。また、全会員へ向けた良質な研修および学習機会の多様化を図るため、e ラーニングコンテンツの作成も進めています。現在、専門作業療法士取得研修を中心とした 10 コンテンツの視聴が可能です。

受講アンケートでは「研修参加にかかる移動時間や宿泊費の負担が軽減された」、「子育て中でも参加しやすい」等のご意見を多くいただいております。Web 開催により、より参加しやすい環境となっていますので、どうぞ奮ってご参加ください。

また、認定作業療法士研修会（2023 年 3 月 4 日～5 日）も 2 年ぶりに開催いたします。学習機会としてぜひご活用ください。詳しくは協会ホームページの研修会案内をご覧ください。

国際部

●インドネシア作業療法協会へお見舞メールを発信しました

昨年 11 月 21 日に起きたインドネシア・ジャワ州での地震に対して、インドネシア作業療法協会へお見舞いメールを発信しました。インドネシアからはメールに対する御礼と現地の情報についてお返事をいただきました。インドネシア作業療法協会は協会員から寄付金を募り、現地へ OT Disaster Management Team を派遣するとのことです。

●2023 年度海外研修助成制度審査会が開催されました

2023 年度海外研修助成制度の審査会を昨年 12 月 12 日に開催しました。審査会は国際部、学術部、教育部の部員で構成されています。2023 年度は作業療法に関連する学会が少ないため、申請者の多くが施設訪問での申請でした。補助対象者

は 2 月理事会で最終決定され、本会ホームページおよび本誌で報告します。

●WFOT や WHO との連携強化を進めています

WFOT 委員会では国際機関との連携強化、人材派遣に努めています。

WFOT や WHO がプロジェクトメンバーを募集することがあります。プロジェクトのテーマとして、過去には小児、パーキンソン病、精神障害、福祉用具のガイドライン作成等がありました。活動内容にはオンライン会議、文献レビュー等が含まれ、使用言語は英語となっています。WFOT や WHO から募集が出た際には随時ホームページでご案内いたしますので、ぜひご確認ください。

事務局

本会推薦の叙勲受章者は、「令和 3 年春の叙勲」以来、寺山久美子先生、杉原素子先生、鎌倉矩子先生、富岡詔子先生の 4 人となりました。折悪しくコロナ禍で受章祝賀会等を開催できないまま今日に至っておりますが、本会や多くの会員の皆様へのお礼をお伝える機会を設けていただきたいと、受章者の

先生方より打診をいただきました。本会としても多くの皆様に聴講していただきたいと考え、オンラインにて「叙勲受章記念企画～作業療法の基礎固めに尽力された4人の受章者に聞く～」と題し、Web 講演会の開催を企画しております。詳細が決まり次第、協会ホームページ等でご案内させていただきます。

制度対策部

●各領域の課題抽出やネットワークづくりのため、さまざまな意見交換会・情報交換会を開催しています

○介護保険領域

①共生型通所介護サービス、②訪問看護、③通所リハビリテーション、④介護老人保健施設の4事業について、それぞれの事業に携わる会員の方にご参加いただき、1月末から順次開催予定です。

○特別支援教育領域

昨年度に引き続き、都道府県作業療法士会の特別支援教育にかかわる担当者の方にご参集いただき、「教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会」を1月28日に行います。「特別支援教育に関する最近の話題と作業療法士の参画」について酒井康年制度対策部長から、「士会における特別支援教育に関する取り組み」について2士会からの話題提供と、グループディスカッションを予定しています。

○認知症領域

「士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会」を1月29日に開催します。前半の国の施策動向に関する行政説明と士会の取り組み報告は、士会担当者以外の会員の方にもご参加いただけます。詳細は協会ホームページの会員向け情報をご覧ください。

○精神科領域

臨床の現場で精神科作業療法を実践するうえでの課題、その実態を把握するため、一昨年度から開催している意見交換会を今年度は3月に予定しています。協会ホームページにご案内を掲載予定ですので、関心のある方はチェックしてください。

○障害保健福祉領域

2014年から「障害保健福祉領域 OT カンファレンス」を開催しており、今回は3月19日に「就労支援 OT カンファレンス」を行います。詳細は本号 p.18 をご確認ください。

47 都道府県委員会

昨年12月10日、第3回47都道府県委員会がWeb開催されました。今回は主に本会から都道府県作業療法士会への報告事項がメインで行われましたが、報告の合間に短いグループワークを挟むという初めての試みがなされました。具体的には、組織率向上対策委員会の経過報告や災害対策室から9月に実施した大規模災害を想定したシミュレーション訓練結果報告、女性会員参画の促進対応等が報告を受けてグループワークで意見交換がされました。短時間ではありましたがグループワークを挟

むことで、報告者による一方的な報告に終始せず、活発な情報交換や意見交換を行うことができました。

また、次年度から設置される「日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会48団体連携協議会」（通称：よんぱち）の規程最終案や具体的な運営方法等の確認も行われました。

なお、今年度最後となる第4回47委員会は、3月にハイブリッド形式で開催を予定しています。

女性会員の参画促進事業担当

上記の47都道府県委員会の報告にもあるように、第3回47都道府県委員会において女性会員参画の促進対応について、本会での検討状況を都道府県作業療法士会の皆さんに報告し、各ブロックに分かれてのグループワークで士会役員、委員の女性参画状況や取り組みについて情報共有、意見交換を行いました。女性活躍推進委員やパパママOTの会、子育て中

の士会員のミーティング、ライフワークバランスを考える会、連盟での女性議員との交流等、士会員のニーズに応じた取り組みが既に行われている士会も複数あり、女性会員の参画促進の目的を改めて問う意見もありました。今後協会で具体的な取り組みを検討するに当たって参考としていきたいと考えています。



2022 年度 協会主催研修会案内

開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。

最新情報はホームページをご確認ください。

*は新規掲載、もしくは情報が更新されたものです。

専門作業療法士取得研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
基礎研修:受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会後臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害は除く)。		
特別支援教育 基礎研修	調整中	40名
* 脳血管障害 基礎Ⅰ	調整中	40名

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
老年期	2023年1月21日(土)	広島県	Web開催	4,000円	80名	詳細は各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
精神障害	2023年1月29日(日)	新潟県	Web開催	4,000円	40名	
* 発達障害	2023年1月29日(日) 2023年2月5日(日)	和歌山県	Web開催	4,000円	100名	
老年期	2023年2月12日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	80名	
身体障害	2023年2月12日(日)	三重県	Web開催	4,000円	80名	
発達障害	2023年2月23日(木)	神奈川県	Web開催	4,000円	80名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承のうえ、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



催物・企画案内

第 25 回 ami 全国大会 @online

テーマ：tomorrow's amistory
～だれもが主役 つながる その先へ～

日 時：2023. 1/27(金)・28(土) Web 開催
お問合せ：(社福) ハートランド 就労継続支援 B 型 あっぷる
E-mail：info@heartland-apple.or.jp
(NPO) 全国精神障害者地域生活支援協議会事務局：
あみ事務局
E-mail：info@ami.or.jp

第 199 回 国治研セミナー

テーマ：線で支えるライフスキルサポート～この子が大人になったら…をイメージして支援すること～

日 時：2023. 2/11(土) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：4,000 円

心理オフィス K オンラインセミナー

テーマ：LGBTQ に対する心理支援

日 時：2023. 2/12(日) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://s-office-k.com/professional/seminar/semi-lgbtq>
参 加 費：6,600 円

心理オフィス K オンラインセミナー

テーマ：死と生に向き合う心理臨床

日 時：2023. 3/5(日) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://s-office-k.com/professional/seminar/semi-death-life>
参 加 費：5,800 円

メンタルヘルスの集い (第 37 回日本精神保健会議)

テーマ：情報とメンタルヘルス
～SNS の負の側面と適切な利用を考える～

日 時：2023. 3/4(土)
会 場：有楽町朝日ホール
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.jamh.gr.jp/>

第 10 回 慢性期リハビリテーション学会

テーマ：地域包括ケアを推進する力の結集
～その人らしい生活を支えるために～

日 時：2023. 3/9(木)・10(金)
会 場：出島メッセ長崎
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.gakkai.co.jp/manseikirih10/>

第 201 回 国治研セミナー

テーマ：生活とコミュニケーション能力を高める包括的支援

日 時：2023. 3/11(土) オンライン開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：4,000 円

第 9 回 福井県作業療法学会

テーマ：新たな生活様式の開拓～未来を支える作業療法～

日 時：2023. 3/19(日) オンライン開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.fuku-fuku-ot.jp/>

第 9 回 CareTEX 東京 '23

日 時：2023. 3/22(水)～24(金)
会 場：東京ビッグサイト 南展示棟
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://caretex.jp/>

第 202 回 国治研セミナー

テーマ：ウィズコロナ時代の認知症予防とケア
～日常を続けるための気づきのポイント～

日 時：2023. 3/25(土) オンライン開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：4,000 円

第 17 回 日本統合失調症学会

テーマ：対話の扉の先へ
～足元と未来を共に照らしながら～

日 時：2023. 3/25(土)・26(日) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://jsr17.camphor.jp/>

「催物・企画案内」の申込先
kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。



協会刊行物・配布資料一覧

資 料 名	略 称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ 英文	
入会案内	パンフ 入会	
特別支援教育パンフレット（作業療法士が教育の現場でできること）	パンフ 特別支援	
子どもへの作業療法（〇〇〇とつなぐ）	パンフ 子ども	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編（7枚セット）	ポストカード①	306 円
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056 円
作業療法啓発ポスター 2022年度 共生社会編	ポスター 共生社会	送料のみ

作業療法マニュアルシリーズ

資 料 名	略 称	税込価格	資 料 名	略 称	税込価格
35：ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ	各 1,019 円	63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ 63 地域支援	各 1,019 円
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		64：栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		65：特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		67：心大血管疾患の作業療法 第2版	マ 67 心大血管	1,760 円
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,540 円	68：作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,100 円
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,100 円	69：ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	1,760 円
50：入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,019 円	70：認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第2版	マ 70 認知症初期	1,320 円
51：精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		71：生活支援用具と環境整備Ⅰ－基本動作とセルフケア－	マ 71 生活支援用具Ⅰ	1,760 円
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		72：生活支援用具と環境整備Ⅱ－IADL・住宅改修・自助具・社会参加－	マ 72 生活支援用具Ⅱ	2,200 円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		73：精神科作業療法部門運用実践マニュアル	マ 73 精神運用実践	1,980 円
55：摂食嚥下障害と作業療法－吸引の基本知識も含めて－	マ 55 摂食・嚥下		74：身体障害の作業療法実践マニュアル－早期離床を中心に－	マ 74 早期離床	1,540 円
60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労		75：生活行為向上マネジメント改訂第4版	マ 75 生活行為	1,980 円
61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版		76：呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ 76 呼吸器疾患	2,200 円
62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または **ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

*在庫僅少



協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。



広報部からのお知らせ

広報部

Web コンテンツ「作業療法って何？ オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー」をもっと知っていただくために

Web コンテンツ「作業療法って何？ オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー」はおかげさまで、想定ターゲットの小学生高学年だけでなく、中高生にも「キャラクターを使った説明がわかりやすい」とご好評をいただいています。また、コンテンツに登場するオーティクんの認知度も徐々に上がっています。とはいえ、作業療法（士）を全く知らない方が協会ホームページにアクセスし、このコンテンツにたどり着く機会はまだまだ少ないと思います。そこでご活用いただきたいのが、「オーティくんクリアファイル」「オーティくんポストカード」といったノベルティと QR コードデータです。

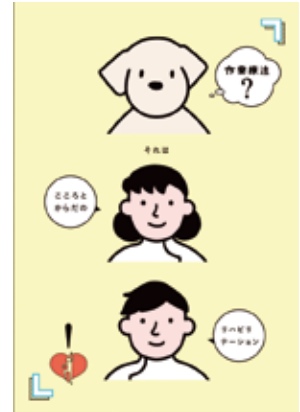
「オーティくんクリアファイル」と「オーティくんポストカード」は、都道府県作業療法士の広報活動、市民講座や小中学校、高等学校等で行う出張授業といった作業療法をプレゼンテーションする際の配付物（お土産）として使用することを想定して作成しています。持ち帰ったクリアファイルやポストカードが「今日、学校に作業療法士さんがお話に来たよ」といったお子さんご家族の会話のきっかけになる。そんな使われ方のイメージです。ほかにも、小学校や中学校等に書類を送る際にクリアファイルに書類を入れてお送りする、医療機関や施設の受付・待合室等にポストカードを置き、ご自由に持ち帰っていただく等、手に取ることができる広報媒体だからこそ、さまざまな場面で Web コンテンツを知っていただく機会としてご活用いただけたと思います。

QR コードは、Web 上で使用するだけでなく、名刺やメッセージカードに印刷していただくことも可能です。真ん中にオーティくんがデザインされたかわいい QR コードなので、名刺やメッセージカードのワンポイントとして目を引き、Web コンテンツへのアクセスのきっかけになることでしょう。

作業療法士という職業を知っている、そんなお子さんが増えていくことで進路の有力な選択肢の一つとして作業療法士が挙がるようになることが期待されます。お子さんだけでなく、親御さんや進路指導の先生方に作業療法士と



オーティくんクリアファイルのデザイン



オーティくんポストカード（裏面）のデザイン



オーティくんデザインの QR コード

いう職業を知ってもらえれば、「あなたは作業療法士に向いてるんじゃない？」と子どもに勧めてくれるようになるかもしれません。今回ご紹介したクリアファイルやポストカード、QR コードをご活用いただき、Web コンテンツをご案内くだされば幸いです。また、実際に活用された体験談がありましたら、ぜひお聞かせください。

入手方法・ご意見等は[こちら](https://www.jaot.or.jp) 広報部 E-mail : public-relation@jaot.or.jp

※ご注意

オーティくんクリアファイル・オーティくんポストカードは、「作業療法を知らない人向け」の広報グッズとして制作していますので、作業療法士学校養成施設におけるオープンキャンパス等での配布にはご使用いただけません。



日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<http://www.ot-renmei.jp/>

「共に生きる社会の実現」に向けて 私たちの支えを考える

日本作業療法士連盟会長 杉原 素子



新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、ご家族とご一緒に新しい年を迎えられていることとお慶び申し上げます。

さて、年が改まる、そのたびに国が掲げる「共生社会の実現」に、この社会は近づいているのだろうかと考えます。病や障害のある人たちが、「彼ら／彼女らにしかできないこと」として、ピアカウンセリング等の人権擁護活動を明確に位置付けています。障害者のなかには、「自分にはこの障害があって良かった」、「自分の生活で一番大切だと思っていることは、障害があること」と語る人がいます。一方で、「『一般の人たちと同じように』と言われても、結局障害者たちが集まらないと自分たちがやれることはなかなか見つからない……」と、語る障害者もいます。このことは、障害のある子どもの保護者の間でも同様の状況だと言えます。つまり、彼ら／彼女らにとっては、当事者にしか理解できない思いや考えがこの社会にはまだまだたくさんあり、それだけこの

社会がまだまだ開かれていないとの思いがあるということでしょう。

作業療法士たちは、個人の病や障害を把握することを積極的に行おうとするけれども、病や障害のある人たちや障害のある子どもの保護者の間の情報およびネットワークには十分に入り込んでいないのではないのでしょうか。私たちの立場は、社会生活を含む彼ら／彼女らの生活に必要な地域の情報およびネットワークを更新しながら語ることができる努力を求められているように思います。また当事者たちは、「自分たちにできること」として、「自分たちの残存機能を用いて、自分の考えや、自己主張ができるようになれば、それが障害の解放につながる」、「自分たちの手や、記録、語りの代わりになってくれる物や人がいれば、自分たちの状況は変わる」とも語っています。私たちが、当事者たちのさまざまな言葉に直接耳を傾け、新しい年を意味ある年にして重ねていくことを切に願っています。

医療福祉eチャンネルの単位認定番組

1 講座あたり1.5時間の単位認定



●現職者共通研修

1. 作業療法生涯教育概論
2. 作業療法における協業・後輩育成
3. 職業倫理

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映されます

4. 保健・医療・福祉・地域支援
5. 実践のための作業療法研究
6. 作業療法の可能性
7. 日本と世界の作業療法の動向
8. 事例報告と事例研究

●生活行為向上マネジメント [基礎編]

生活行為向上マネジメントマニュアルを用い、その概論、各種シートの使用方法を学びます。

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要です。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」(<https://www.ch774.com/pages/ot/>)をご覧ください。



編 集 後 記

新年明けましておめでとうございます。

機関誌をリニューアルしてから丸 1 年となりました。今後も会員の皆様に手に取っていただきやすく、より読みやすい機関誌を目指して試行錯誤してまいります。リニューアルに際してはご好評の声をいただきましたが、1 年経過してみても気づきの点がございましたら、ぜひお気軽にご意見をお寄せくださいませ。

また、「紙媒体の機関誌を廃止しては?」、「機関誌の配布を希望制にしてほしい」といったご意見も頂戴しております。機関誌では、会員の皆様に知っていただきたい協会の情報を掲載・発信しております。情報をすべての会員に確実にお届けするという使命のために、紙媒体での配布をしておりますので、ご理解とご容赦をいただきますと幸いです。

本年も機関誌をご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(機関誌編集スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2021 年度の確定組織率

59.6% (会員数 62,148 名 / 有資格者数 104,277 名*)

※ 2022 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2021 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2022 年 12 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 108,885 名*

会員数 64,252 名

社員数 248 名

認定作業療法士数 1,309 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 117 名

■ 2022 年度の養成校数等

養成校数 204 校 (211 課程)

入学定員 7,919 名

※ 有資格者数の数値は、過去の状態試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数 (267 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月 1 回発行)

第 130 号 2023 年 1 月 15 日発行

□ 広報部 機関誌編集委員会

委員長: 香山 明美

委 員: 関本 充史、岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、

岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ: 宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会

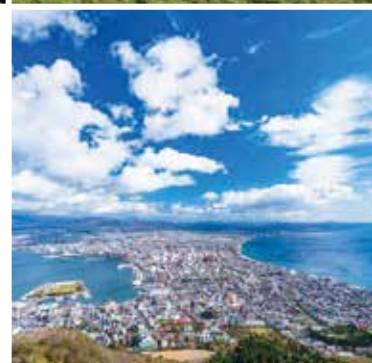
TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

■ 協会ホームページアドレス <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告: 1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています



8APOTC.2024
8th Sapporo. Japan

第8回 アジア太平洋作業療法学会

互いに支えあう地域づくり —持続可能で根拠に基づいた作業療法—

会期

2024年11月6日(水)ー9日(土)

会場

札幌コンベンションセンター

学会長

中村 春基

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長

Ling-Hui Chang

アジア太平洋作業療法地域グループ 会長

INFORMATION

一般社団法人 日本作業療法士協会 事務局



第8回 アジア太平洋作業療法学会
(APOTC2024)運営事務局



公式ウェブサイト





2023年1月15日発行 第130号